

(様式1号)

記載例

年 月 日

(宛て先) 新潟市長

〒 950-0852

所在地： 新潟市東区〇〇〇〇〇

申請者 名 称： 株式会社〇〇〇〇〇

代表者： 代表取締役 新潟 太郎

連絡先 担当者： 〇〇 〇〇
TEL： 〇〇〇-×××-△△△△
FAX： 〇〇〇-×××-■ ■ ■ ■
E-mail： 〇〇〇@×××.△△△

新潟市商店街空き店舗活用事業
応募申請書

新潟市商店街空き店舗活用事業について、下記のとおり応募します。

記

1. 申請店舗名（事業名）

〇〇〇〇〇 新潟東店

2. 事業概要 別添「事業計画書」のとおり

3. 補助金交付申請予定額

	補助対象経費 (税抜き)	補助金交付申請額	補助 限度額
改装費	5,000,000 円	1,500,000 円	150万円
備品購入費	1,633,000 円		
クラウドファンディング組成手数料	0 円		
賃借料	840,000 円 (家賃:月70,000円×12ヶ月)	280,000 円	100万円 1年間
合 計	7,473,000 円	1,780,000 円	

4. 添付書類 別添「添付書類一覧表」のとおり

申 請 書 類 一 覧 表

※添付した資料は、「添付」欄に○を付してください

No.	名称	添付
1	事業者概要説明書（様式2号）	○
2	事業計画書（様式3号）	○
3	事業スケジュール及び工程表（様式4号）	○
4	収支予算書（様式5号）	○
5	店舗損益計画の内訳（様式任意） ※事業開始年度を含む4年分	○
6	貸借対照表・損益計算書（様式6号）	○
7	直近3年分の決算書 ※必須書類：貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳 （直近3年の決算において、経常損失、税引前当期損失、当期純損失がある場合は、その理由を説明する書類を併せて添付してください（任意書式）	○
8	登記簿謄本の写し（法人のみ）	○
9	事業実施場所及び周辺の状況が分かる地図	○
10	建物平面図	○
11	事業を行う空き店舗の現状カラー写真（店舗前面、店舗のレイアウト、内装等がわかる様に撮影し、撮影位置を建物平面図に図示）	○
12	改装工事の2者以上の見積書（改装工事を行う場合のみ）	○
13	備品購入費、クラウドファンディング組成手数料、建物賃借料が確認できる資料（見積書が提出できない場合は、類似店舗の実績等を参考に概算費用等を提出すること）	○
14	【任意】事業者の概要が分かる資料（事業案内、パンフレット等）	
15	【任意】店舗において供する商品・サービス等が分かる資料	
16	市税の納税証明書（市制度用）	○
17	暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書（様式7号）	○
18	出店者の宣誓書兼商店街等団体の出店賛同書（様式8号）	○

※申請書類作成上の留意事項

- ・作成にあたっては、申請者の事業の特色が十分に伝わるよう、具体的な説明、図・写真等を活用し、記載方法を工夫してください。
- ・様式の欄が不足する場合は、行の拡張、資料の添付等により対応してください。
- ・補助事業の発注先・購入先は、原則、市内業者（市内に本社、本店、支店若しくは営業所を有する法人、又は市内に住所のある個人事業主）に限ります。

事業者概要説明書

1. 事業者の概要

事業者名	株式会社〇〇〇〇〇		
代表者の役職及び氏名	代表取締役 新潟 太郎		
業種及び主要事業内容	飲食店およびセレクトショップの運営 等		
所在地	新潟市〇〇区〇〇〇〇〇		
設立年	平成〇年〇〇月〇〇日	資本金・出資金 (単位：千円)	〇〇,〇〇〇千円
従業員数 (単位：人)	役員 〇名／正社員 〇〇名／パート・アルバイト 〇〇名		

2. 事業者の沿革等

(1) 店舗数・立地状況

既存 店舗数	新潟県内	2 店	うち新潟市内	2 店
	その他	1 店		
	合計	3 店		

(2) 設立、主な出店の履歴（場所など）等

年	沿革・概要
平成〇年	個人事業主として新潟〇〇店オープン（新潟市〇〇区〇〇）
平成〇年	法人成りし、現会社設立
平成〇〇年	〇〇店オープン（新潟市〇〇区〇〇）
平成〇〇年	新潟〇〇店を改装，店名を〇〇に変えてリニューアルオープン（新潟市〇〇区〇〇）
令和〇〇年	〇〇店をオープン（〇〇市〇〇〇）

事業計画書

1. 基本概要

事業名（店舗名）	〇〇〇〇〇 新潟東店
事業実施場所	新潟市東区〇〇〇〇〇〇
営業日・営業時間	月～土 11:00～22:00（日曜定休）
店舗コンセプト	・商店街の一角において、落ち着いた空間でゆったりと食事ができる空間を提供。 ・地場産食材をメインに、国産食材にこだわりながらもリーズナブルな価格とする。 ・商店街との連携を密に行い、商店街の集客に貢献できる店舗となるべく運営する。
店舗面積（単位：㎡）	〇〇〇㎡（約〇〇坪）
座席数（飲食店の場合のみ）	テーブル席（4人掛け）：24席 テーブル席（2人掛け）：6席 計：30席
当該店舗の雇用者数	正社員5人 パート・アルバイト8人 うち、出店に伴う新規の雇用者数：正社員1人 パート・アルバイト2人

2. 事業計画

事業の目的	今回出店する店舗の出店目的について具体的に記載してください。
市場分析 （市場環境や地域特性、競合先の状況や不足業種など）	今回出店を計画した際に行った市場分析内容を記載してください。
事業実施場所を選定した理由	今回出店する店舗の立地として、申請場所を選定した理由を記載してください。
具体的な事業内容 （出店による古町地区への波及効果、古町地区活性化への貢献内容など）	今回出店する店舗の立地として、申請場所を選定した理由を記載してください。

事業目標 (来客数と売上は必須。その他の目標値は任意で記入してください)	①来客数					
		【初年度】 事業開始から R8. 3. 31まで	【2年目】 R8. 4. 1から R9. 3. 31まで	【3年目】 R9. 4. 1から R10. 3. 31まで	【4年目】 R10. 4. 1から R11. 3. 31まで	合計
	数値目標 (人)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇〇
	【数値目標の根拠】 弊社店舗の△△店（東区）の実績より試算。 2年目は前年比●●%を目標とする。 3～4年目は新規出店効果が落ち着き、前年比●●%に落ち着くが、固定客獲得のための戦略を打ち出していく。					
	②売上					
		【初年度】 事業開始から R8. 3. 31まで	【2年目】 R8. 4. 1から R9. 3. 31まで	【3年目】 R9. 4. 1から R10. 3. 31まで	【4年目】 R10. 4. 1から R11. 3. 31まで	合計
	数値目標 (千円)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇〇
	【数値目標の根拠】 弊社店舗の△△店（東区）の実績より試算。 2年目は前年比●●%を目標とする。 3～4年目は新規出店効果が落ち着き、前年比●●%に落ち着くが、固定客獲得のための戦略を打ち出していく。					
	③その他の指標					
取扱商品・サービス等 (特筆すべき内容も記入してください)	・商品・サービスの特徴が十分伝わるよう記載してください。 ・写真等が掲載されたパンフレット等を添付してください。(任意)					
プロモーション方法	店舗のプロモーション方法をできる限り具体的に明記してください。					
補助期間終了後の 運営方針	補助期間中に固定客を確保し、店舗運営を軌道に乗せ、補助期間完了後は、従業員を増やし、利用客のニーズに応じた事業を行うことで、継続して事業を運営していける体制を構築する。					

3. 商店街組合等との連携

出店先及び近隣商店街 やまちづくり会社との 連携 (連携先の名称、進捗 状況等具体的に記入し てください)	連携内容、実施時期等をできる限り具体的に明記してください。
--	--

4. 他制度との関連

申請事業実施にあたり、活用を予定している他の助成制度	なし
----------------------------	----

事業スケジュール及び工程表

区分	年月	R7									R8			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
①改装見積		—												
②申請		—												
③店舗賃貸				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
④改装工事				—	—									
⑤従業員採用・研修				—	—									
⑥広報				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
⑦開店						—	—	—	—	—	—	—	—	

【説明】

- ①店舗改装見積り：4月上旬
 ②申請：4月中旬
 ③店舗賃貸借契約締結：6月上旬
 ④改装工事：6月～7月
 ⑤従業員採用・研修：6月～7月
 ⑥広報：6月中旬～
 ⑦開店：8月上旬～

(様式 5 号)

収支予算書

(1) 必要資金及び資金調達方法（店舗に係る初期投資）

(単位：千円)

支出予定項目		金額	資金調達項目	金額
設備資金	店舗改装費	5,000	自己資金	2,400
	備品	1,633	市補助金（賃借料分を除く）	1,780
			その他の補助金	0
開業資金	敷金、礼金	500	（補助金名： ）	
	広告宣伝費	47	借入金	3,000
			元金3,000千円（年利2.0%）	
合 計（A）		7,180	合 計（B）	7,180

※（A）＝（B）

(2) 店舗収支計画（店舗のランニングコスト）

(単位：千円)

	【初年度】 事業開始から R8. 3. 31まで	【2年目】 R8. 4. 1から R9. 3. 31まで	【3年目】 R9. 4. 1から R10. 3. 31まで	【4年目】 R10. 4. 1から R11. 3. 31まで	積算根拠・説明等
売上高(a)					
仕入原価(b)					
売上総利益(c=a-b)	0	0	0	0	
販売費計(d)	0	0	0	0	
賃借料					
人件費					
水道光熱費					
広告宣伝費					
支払利息					
減価償却費					
その他					
営業利益(e=c-d)	0	0	0	0	
市補助金(f)			0	0	賃借料分のみ
差引(e+f)	0	0	0	0	
来店客数計画(人)					

※上記収支計画の積算根拠等詳細が分かる店舗損益計画の内訳（4年間分）を、任意様式で添付してください。（必須）

(様式 6 号)

1. 貸借対照表 (直近 3 年分の決算書を基に記載)

(単位:円)

		第〇〇期	第〇〇期	第〇〇期
		R4年4月1日～R5年3月31日	R5年4月1日～R6年3月31日	R6年4月1日～R7年3月31日
資産の部	資産の部合計	60,113,244	67,740,486	120,909,584
	流動資産	24,190,303	34,491,398	63,844,089
	現金・預金	10,142,079	15,650,403	35,764,793
	受取手形・売掛金	5,289,621	8,846,357	10,647,921
	棚卸資産	6,347,554	7,415,641	13,759,411
	その他流動資産	2,411,049	2,578,997	3,671,964
	固定資産	35,672,357	32,973,722	56,697,541
	有形固定資産	30,672,357	27,973,722	50,697,541
	その他固定資産	5,000,000	5,000,000	6,000,000
	繰延資産	250,584	275,366	367,954
負債の部	負債の部合計	91,381,141	82,624,804	146,417,660
	流動負債	25,334,378	26,064,963	49,376,806
	支払手形・買掛金	15,804,378	16,534,963	35,697,806
	短期借入金	9,530,000	9,530,000	13,679,000
	その他流動負債	0	0	0
	固定負債	66,046,763	56,559,841	97,040,854
	長期借入金	65,789,000	56,259,000	96,743,000
	その他固定負債	257,763	300,841	297,854
純資産の部	純資産の部合計	67,378,875	70,591,736	70,936,091
	資本金	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	準備金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	剰余金	60,378,875	63,591,736	63,936,091
	(うち当期純損益)	3,613,071	3,212,861	344,355
負債の部及び純資産の部合計		158,760,016	153,216,540	217,353,751

2. 損益計算書

(単位:円)

			第〇〇期	第〇〇期	第〇〇期
経常損益	営業損益	売上高(営業収益)	150,569,746	189,674,981	276,317,419
		仕入原価	55,284,824	93,367,109	169,671,436
		売上総利益	95,284,922	96,307,872	106,645,983
		営業費用	92,780,425	93,463,794	104,597,103
		販管費	92,780,425	93,463,794	104,597,103
		(うち人件費※1)	50,765,987	51,569,734	79,634,010
		(うち減価償却費)	2,698,635	2,698,635	3,974,156
		(支払利息※2)			
	営業利益	2,504,497	2,844,078	2,048,880	
		営業外損益	1,729,891	1,679,334	▲ 1,567,925
(支払利息※2)		1,507,169	1,476,364	2,268,631	
		経常利益	4,234,388	4,523,412	480,955
税引き前当期純損益			3,749,671	3,349,461	480,955
当期純損益			3,613,071	3,212,861	344,355

※1: 人件費には、パート、アルバイトの人件費も含む。また、法定福利費、厚生費等も人件費に含めてください。

※2: 支払利息は、申請者の決算書に従って営業費用欄又は営業外損益欄のいずれかに算入してください。

【参考】従業員数(人)			
-------------	--	--	--

※従業員数には、パート、アルバイト(8時間換算)も含まれます。

※貸借対照表及び損益計算書より自動計算

経営指標		第〇〇期	第〇〇期	第〇〇期
売上高経常利益率	経常利益	2.8%	2.4%	0.2%
	売上高			
金融費用対売上高比率	支払利息	1.0%	0.8%	0.8%
	売上高			
当座比率	現金預金+受取手形+売掛金	60.9%	94.0%	94.0%
	流動負債			
流動比率	流動資産	95.5%	132.3%	129.3%
	流動負債			
自己資本比率	純資産	42.4%	46.1%	32.6%
	純資産+負債			

(様式 7 号)

暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書

私（当法人・当団体）は、新潟市補助金等交付規則及び新潟市商店街空き店舗活用事業費補助金交付要綱の規定に基づく補助金交付の申請を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

記

- 1 私（当法人・当団体）は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
 - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
 - (5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

2 新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき別紙名簿を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

令和 年 月 日

宛先 新潟市長

申請者名 株式会社〇〇〇〇〇〇

（法人、団体にあつては事務局所在地）

住所 新潟市〇〇区〇〇〇〇〇〇

（法人、団体にあつては名称及び代表者の氏名）

氏名 新潟 太郎

名簿（役員等の一覧表）

【記載方法】

- ① 以下の名簿に、役職、氏名、カナ、生年月日、性別、住所を記載してください。
- ② 法人の場合には登記事項証明書に記載されている役員全員及びその支店若しくは事務所の代表者を記載してください。
- 団体又は個人事業者の場合には、代表者の他、経営に実質的に関与している者を記載してください。
- ③ 生年月日の記載について、年号の欄には、明治＝M、大正＝T、昭和＝S、平成＝Hのいずれかを記載してください。
- ④ 性別の記載について、男性＝M、女性＝Fのいずれかを記載してください。
- ⑤ 同一内容であれば任意の様式での提出も可とします。

フリガナ	カ. ○○○○○○
名称	株式会社○○○○○
所在地	新潟市○○区○○○○○

暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書及び名簿

[illegible]

(様式 8 号)

出店者の宣誓書兼商店街団体の出店賛同書

【申請者記入欄】

新潟市商店街空き店舗活用事業費補助金の交付を受けた時には、下記の事業を実施し、貴商店街または御社の事業活動の活性化に貢献します。

記

1. 店舗名

〇〇〇〇〇 新潟東店

2. 事業実施場所

新潟市東区〇〇〇〇〇〇

3. 事業内容

飲食店およびセレクトショップの運営 等

令和●●年●月●●日

(事業者)

所在地：新潟市〇〇区〇〇〇〇〇

名 称：株式会社〇〇〇〇〇

代表者：新潟 太郎

【商店街団体記入欄】

上記事業について事業者より説明を受けたところ、本商店街または当社の事業活動の活性化に資すると判断されるため、当該事業者の出店に賛同します。

令和●●年●月●●日

所在地 新潟市東区□□□□□

団体名 〇〇商店街振興組合

代表者 理事長 〇〇 〇〇